



RHEOS CAPITAL WORKS

2023/4 - 2023/6

# 第1四半期決算説明資料

2023年8月9日

レオス・キャピタルワークス株式会社（証券コード：7330）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 本日の内容

- 1 会社紹介
- 2 2024年3月期第1四半期  
決算概要
- 3 今後の成長戦略
- 4 参考資料



RHEOS CAPITAL WORKS

01

## 会社紹介

# ファイナンシャル・インクルージョンでゆたかさの「流れ」を創出



会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社

経営理念 資本市場を通じて社会に貢献します

事業内容 投信投資顧問事業

設立 2003年4月

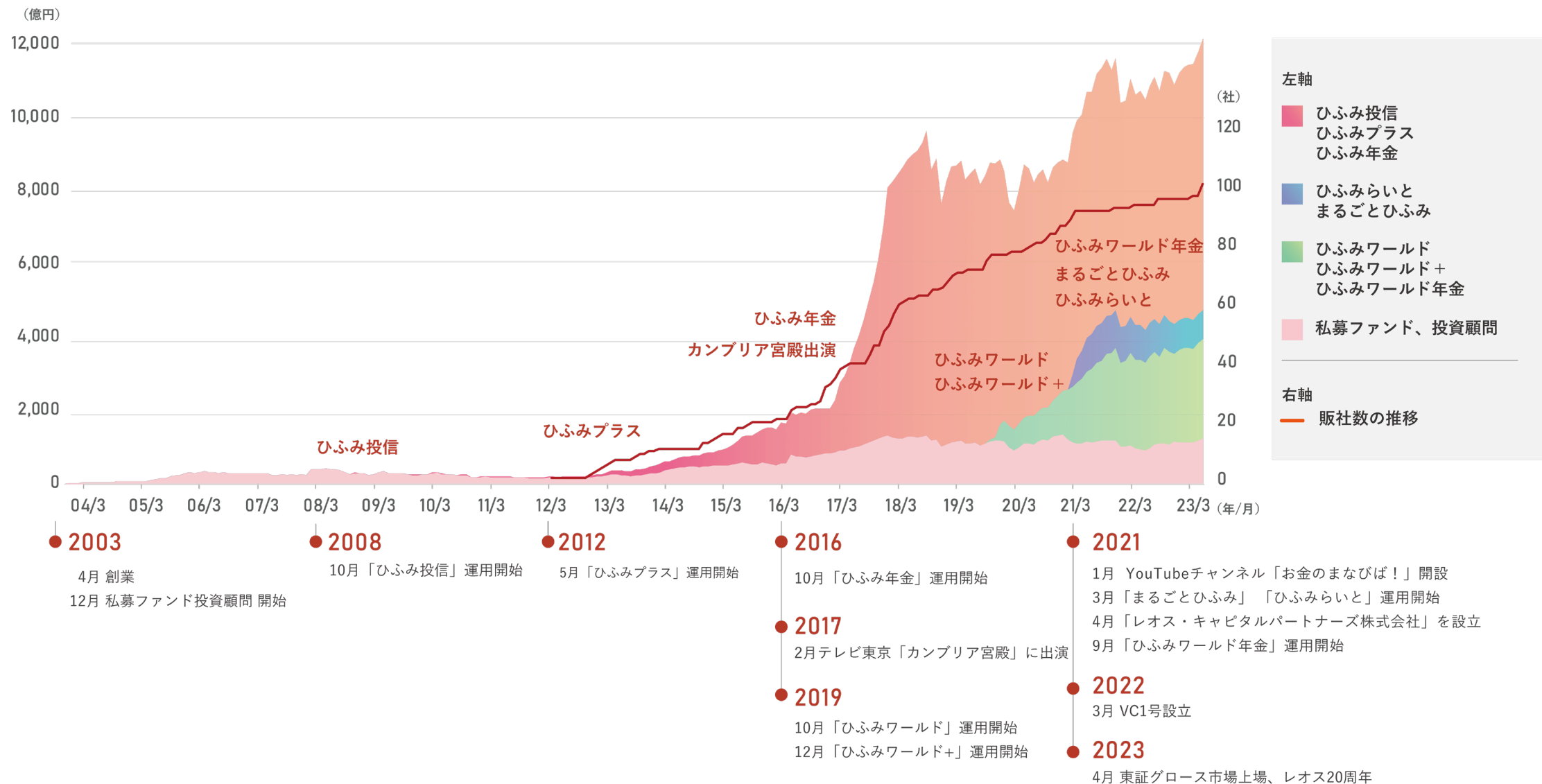
従業員数 116名（連結118名）

2023年3月末時点

## 社名の由来

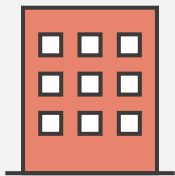
「レオス」とは古代ギリシャ語で「流れ」を意味します。人財・資本・知恵・技術などの資産「キャピタル」の「流れ（レオス）」をつくる工房「ワークス」でありたいという想いを込めました。

# 沿革



# ハイライト <当社について>

会社設立



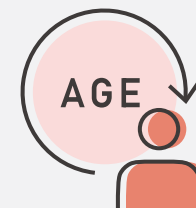
2003年

全従業員数(連結)



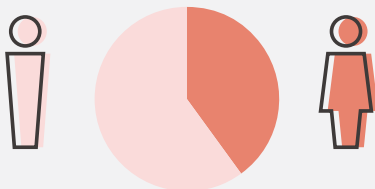
約120名

平均年齢



40歳

従業員男女比



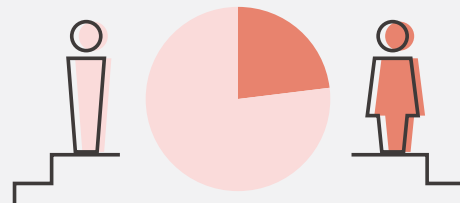
男性

60%

女性

40%

部長級以上の管理職男女比



男性

77%

女性

23%

<ご参考>

日本の常用労働者100人以上を雇用する  
企業の労働者のうち役職者に占める女性の割合  
(2021年)

係長級**20.7%** 課長級**12.4%** 部長級**7.7%**

引用：男女共同参画白書 令和4年版 1-17図 民間企業  
の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の推移

2023年6月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・  
キャピタルワークスが作成

# ハイライト<事業・顧客について>

## 事業

全社AUM



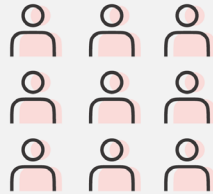
1.2兆円

年間のつみたて金額



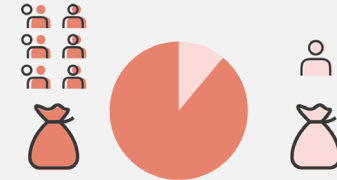
約1200億円

ひふみの受益者数



のべ126万人以上

商品構成比



公募投信

89%

私募投信

11%

販売チャネル



パートナー

81%

ダイレクト

19%

## 顧客

50歳以下の割合



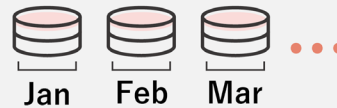
75%

月間平均解約率<sup>1</sup>



1%未満

つみたて設定率



64.6%

## 競争優位の源泉



販売パートナー数

101社



YouTube  
「お金のまなびば！」  
チャンネル登録者数

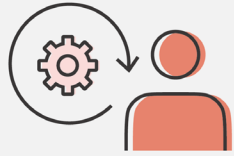
22.4万人

2023年6月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

1. 「月間平均解約率」について、解約口座はその月に残高がゼロになった口座を指す。ダイレクトの口座のみ。

# ハイライト <運用について>

## 平均運用経験年数

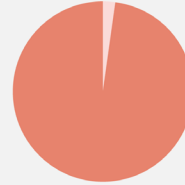


約**19**年

## 株式/債券比率



株式  
**98%**

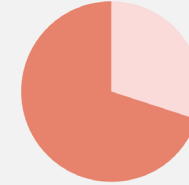


債券  
**2%**

## 国内株式/海外株式比率



国内株式  
**70%**



海外株式  
**30%**

## 設定来運用成績（年率）



1Year

■ ひふみ投信

**+13.3%**

■ ひふみワールド

**+18.0%**

## R&Iが選定する「R&Iファンド大賞」の受賞<sup>1</sup>



**5**年連続受賞

2023年6月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

1. 「R&Iファンド大賞」については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください。



## 現役世代へ独自の情報発信を通じて 資産形成をサポートする新しいアセットマネジメント会社

### 投資信託委託業務

国内株式、海外株式、債券を投資対象とした投資信託を、直接販売・間接販売の2つの販売チャネルで提供。

### 投資顧問業務

国内企業年金基金と海外ソブリンウェルスファンドなどを受託し運用。

### その他業務

ベンチャー企業への出資等を目的としたファンドを、100%子会社の「レオス・キャピタルパートナーズ株式会社」が運営。

# 商品ラインナップ

投資資産別

	販売経路別		
	公募投資信託 ダイレクト <sup>1</sup>	公募投資信託 パートナー <sup>2</sup>	私募投資信託
国内株式		—	レオス 日本小型株ファンド (一般投資家私募)
内外株式	ひふみ投信 (0.90%)	ひふみプラス (0.455%) ひふみ年金 (0.355%) まるごとひふみ100 (0.59%)	—
海外株式	ひふみワールド (1.46%)	ひふみワールド+ (0.73%) ひふみワールド年金 (0.49%)	—
内外資産複合 (バランスファンド)	ひふみらいと (0.48%)	まるごとひふみ15 (0.29%) まるごとひふみ50 (0.415%)	まるごとひふみ50 (適格機関投資家専用)

ひふみ年金、ひふみワールド年金は確定拠出年金 (iDeCo/企業型DC) 専用の投資信託です

1. 当社で直接口座を開設した顧客への販売
2. 提携先の銀行・証券会社などを通じた販売
3. 各商品に記載の数値は、当社が各商品から得られる信託報酬率 (年率・税抜)。純資産総額に応じて信託報酬率が低くなる商品については、上限の料率を記載。

## 課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、**日本の個人金融資産に占める現預金比率は高い状況**が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化**し、**金融格差が広がる**のでは

## 課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、**誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組み**を開発・提供する

私たちは、**ファイナンシャル・インクルージョン**に取り組みます

# ファイナンシャル・インクルージョンを通じて目指す世界

金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中に  
より多くの人々を「次のゆたかさの、まんなかへ」

～お金を学び、ひふみでつみたて、共助で支える～

目指さない世界



目指す世界



目指す世界実現の道筋

- ① より多くの人々が「ひふみ」を保有する
- ② 生きたお金の使い方を学び・実践する
- ③ 投資を通じて社会が良くなる

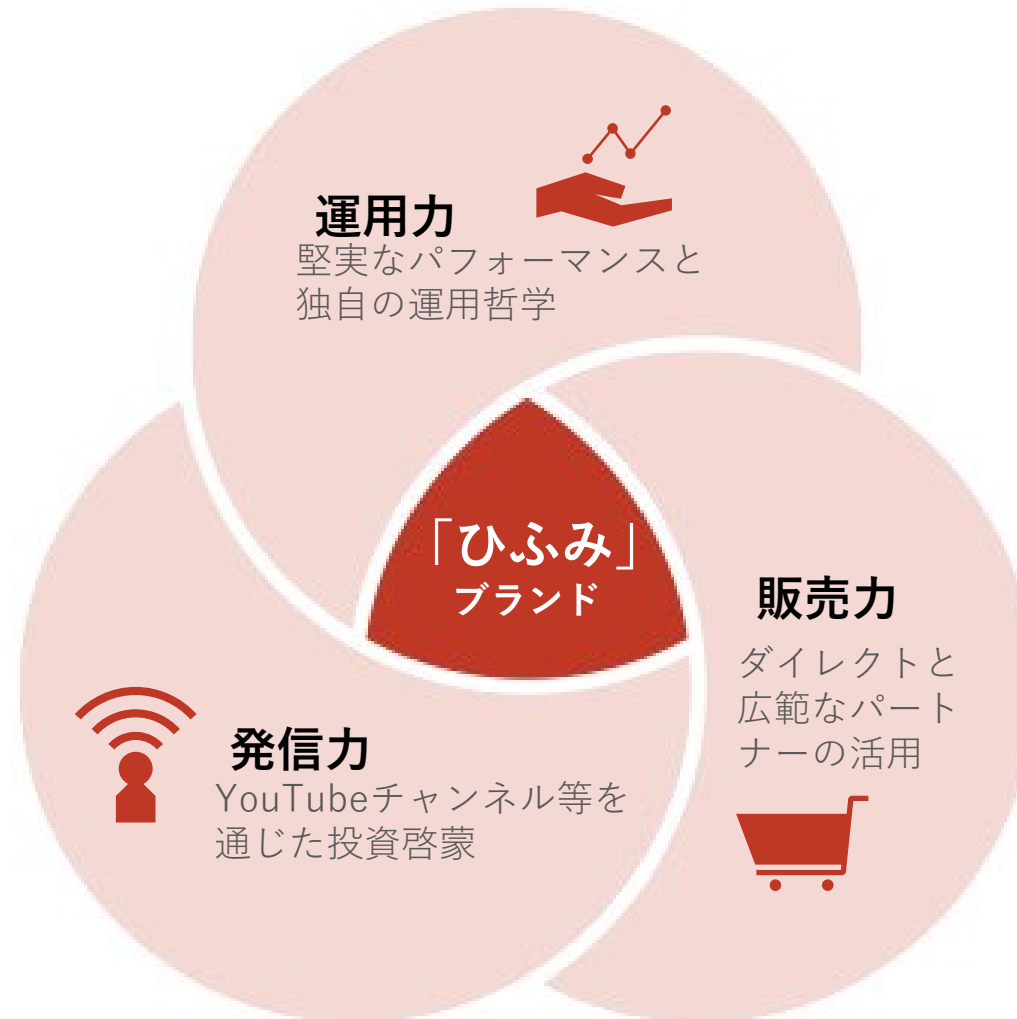
# 強力な「ひふみ」ブランド



次の  
ゆたかさの  
まんなかへ

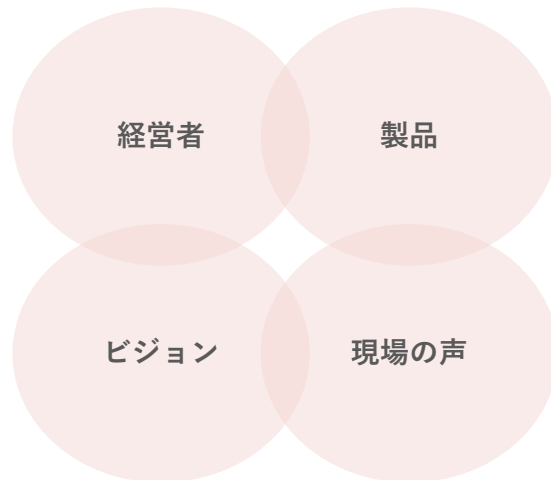
# 「ひふみ」ブランドを支える3つの力

当社の「運用力」「発信力」「販売力」を集結し、  
今後も「ひふみ」ブランドの価値向上を目指します



- 業種や企業規模にとらわれず、長期的な将来価値に対して割安と考える銘柄に長期投資
- 財務・株価指標の徹底的な分析をもとに定量評価を実施
- アナリスト自ら国内外の経営者と面談し、経営方針や戦略、製品・サービスについて現場の声から定性評価を実施
- 解約率の低い積み上げ型のビジネスモデルが、投資企業の中長期保有を実現

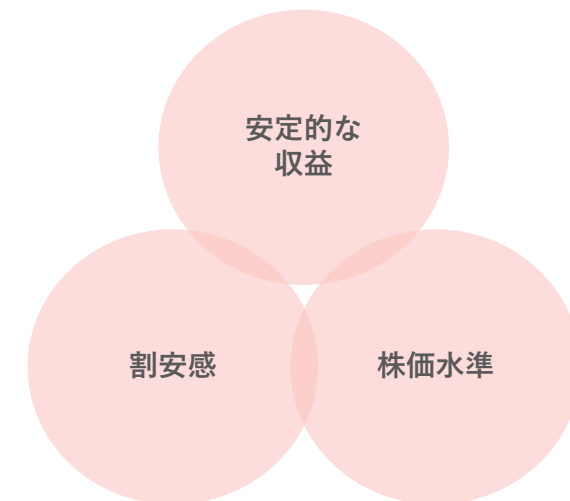
## ヒトの可能性に着目する 定性調査



## 成長企業を 発掘



## 企業業績の変化に着目する 定量調査



- ▶ お客様に寄り添えるよう『顔が見える運用』を意識し、運用者自らがお話するセミナー等をYouTubeやZoom、Spotify等でも配信
- ▶ 2021年1月、お金や投資について楽しく・わかりやすく発信するYouTubeチャンネル「お金のまなびば！」を開設

顔が見える運用

金融業界最大級のチャンネル登録者数



登録者数<sup>1</sup>

22.4万人

総再生回数<sup>1</sup>

5,416万回

1. 「お金のまなびば！」のYouTube登録者数・総再生回数。2023年6月末現在



➤ パートナー・ダイレクトそれぞれの販売手法の強みを活かし、AUM<sup>1</sup>を拡大

	ダイレクト	パートナー
運用資産残高 <sup>1</sup>	2,059億円	8,881億円
受益者数 <sup>2</sup>	60,911人	のべ120万人以上
その他	コツコツつみたて比率 <sup>3</sup> 64.6% 解約率 <sup>4</sup> 1%未満	販売パートナー社数 <sup>5</sup> 101社

1. 2023年6月末時点の直接販売による公募投信と間接販売による公募投信の残高
2. ダイレクトは2023年6月末のデータ。パートナーについては2022年9月末の販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用  
(アンケート回答のあった受益者数×全社AUM/アンケート回答のあったAUM)  
複数口座・複数商品を持つ顧客は重複してカウント

3. つみたて口座数÷残有口座数。2023年6月末時点のダイレクトの口座のみ
4. 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。2022年7月から2023年6月までの月次解約率(当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数)平均
5. 2023年6月末時点



RHEOS CAPITAL WORKS

02

2024年3月期第1四半期 決算概要

# 業績サマリー

- 2023年4月以降、投資信託の基準価額が上昇したことから運用資産残高が大きく増加し営業収益が前年同期比+7.4%の2,551百万円となり、支払手数料を除いた販管費の伸びが抑えられたことから、営業利益は前期比+20.3%の483百万円となった。
- 当期より中間配当（基準日：2023年9月30日、1株当たり14円）を実施する予定。期末配当については、中間配当と併せて、連結年間配当性向30%を目標に剰余金の配当を実施する予定。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期
委託者報酬	2,487	+7.1%	2,322	9,477
投資顧問報酬	63	+21.7%	52	182
営業収益	2,551	+7.4%	2,375	9,660
営業収益（ネット） <sup>1</sup>	1,538	+7.0%	1,437	5,815
販管費（除く支払手数料）	1,054	+1.9%	1,035	4,204
営業利益	483	+20.3%	402	1,610
経常利益	482	+17.1%	412	1,625
親会社株主に帰属する当期純利益	332	+25.4%	264	1,087
EPS	27.04円	+22.7%	22.05円	90.50円
潜在株式調整後EPS <sup>2</sup>	25.94円	-	-	-

当社は、2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値は東陽監査法人による四半期レビューを受けておりません。

1 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したもの

2 2023年3月期の潜在株式調整後EPSについては、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

# 全社AUMの状況

■ マーケット環境の好転に伴い基準価額が大きく上昇した。戻り売りによる解約額が増加したものの、全社の運用資産残高は前期末比+6.5%の1兆2,192億円となった。

(単位：億円)

	2023年3月末 AUM	当期の状況			2023年6月末 AUM	前期末比
		設定額	解約額	基準価額変動 <sup>3</sup>		
ダイレクト <sup>1</sup>	1,885	+67	△114	+221	2,059	+9.2%
パートナー <sup>2</sup>	8,414	+355	△874	+986	8,881	+5.6%
私募投信	15	0	0	+1	17	+9.2%
投資信託	10,315	+423	△989	+1,208	10,957	+6.2%
投資顧問	1,127	0	0	+107	1,234	+9.5%
全社合計	11,443	+423	△989	+1,315	12,192	+6.5%

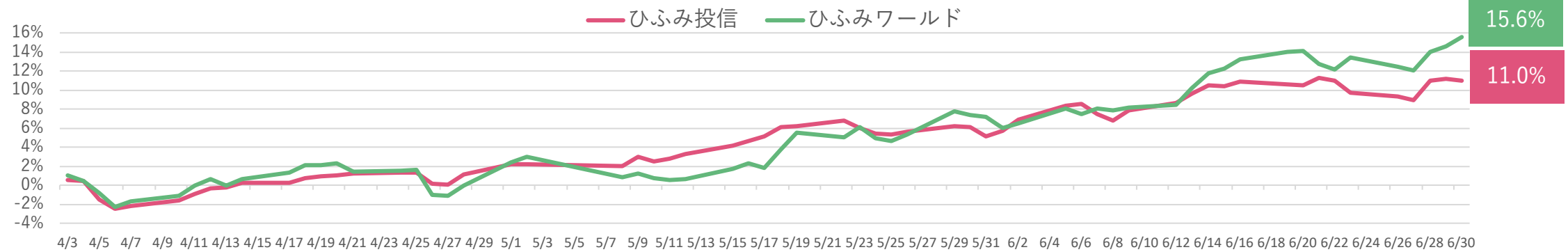


1 当社で口座を開設した顧客へ直接販売する公募投信  
 2 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信  
 3 基準価額の変動によるAUMの増減

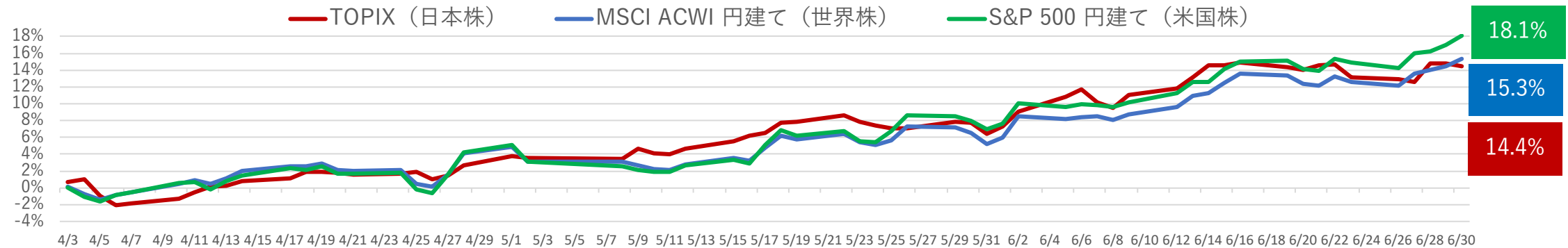
# 運用の状況

- インフレ指標の落ち着きから海外市場が強い動きとなるとともに、日本市場は東証による低PBR銘柄へのテコ入れ期待、長らく続いたデフレからの脱却期待などから海外勢による見直し買いが進んだことなどにより、マーケット環境は好転し、前期末比でひふみ投信+11.0%、ひふみワールド+15.6%と基準価額が大きく上昇した。

<ひふみ投信、ひふみワールドの基準価額の推移 2023年4月～2023年6月>



(参考) 各種マーケットデータ (全て配当込みの指数) 2023年4月～2023年6月



各種マーケットデータの説明については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください。

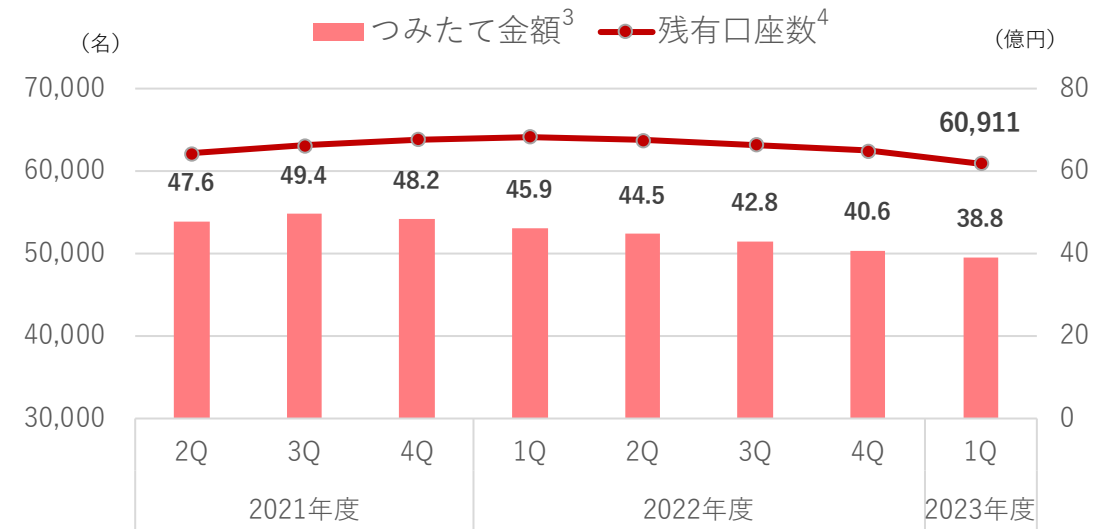
# ダイレクトの状況

- 基準価額の上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、つみたて金額も月次で底打ちがみられ、ダイレクトのAUMは前期末比+9.2%の2,059億円となった。
- オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったが、投資信託の基準価額上昇により解約率が増加し、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数（残有口座数）は前期末から1,491名減少して60,911名となった。

(単位：億円)

	2023年3月末	つみたて	スポット	基準価額	2023年6月末	前期末比
	AUM	金額 <sup>1</sup>	金額 <sup>2</sup>	変動	AUM	
ひふみ投信	1,437	27	△60	156	1,561	+8.6%
ひふみワールド	419	10	△24	64	469	+12.0%
ひふみらいと	29	0	△1	0	28	△1.2%
<b>ダイレクト合計</b>	<b>1,885</b>	<b>38</b>	<b>△86</b>	<b>221</b>	<b>2,059</b>	<b>+9.2%</b>

<つみたて金額、残有口座数の推移>



1 当社が提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額  
 2 設定額から、上記1の金額と解約額を差し引いた金額、つまり、つみたてによる買い付けを除いた純流出入金額  
 3 各四半期における上記1の合計金額  
 4 各四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数

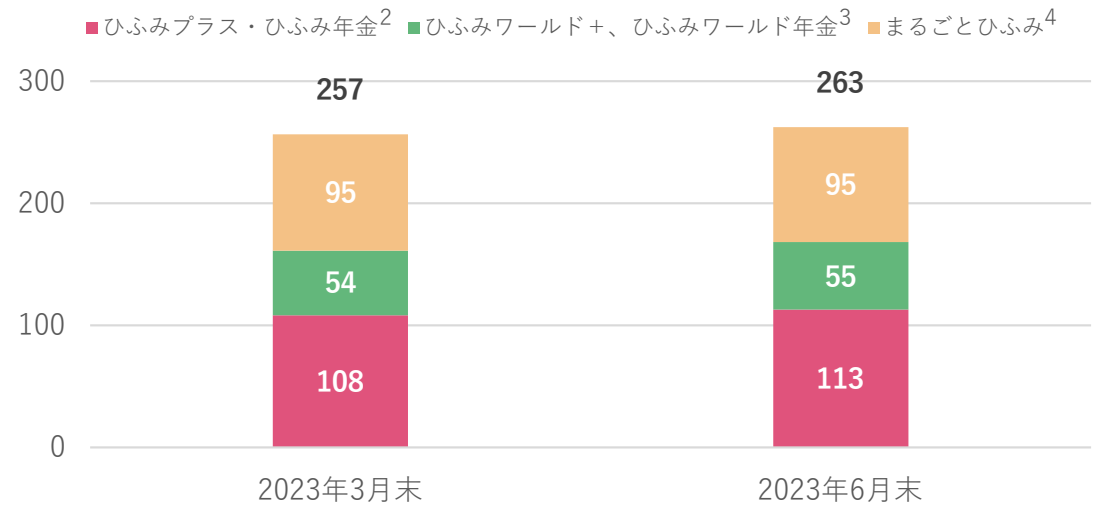
# パートナーの状況

- ダイレクトと同様に、投資信託の基準価額上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、一定の設定額も確保することができ、パートナーのAUMは前期末比+5.6%の8,881億円となった。
- 新NISA制度の導入を見据え、ひふみプラスを新規に取扱う販売パートナーを獲得できたことから、販売パートナー数は延べ数<sup>1</sup>で6社増加の263社となった。

(単位：億円)

	2023年3月末 AUM	設定額	解約額	基準価額 変動	2023年6月末 AUM	前期末比
ひふみプラス	4,892	205	△400	534	5,231	+6.9%
ひふみワールド+	2,162	84	△330	319	2,235	+3.4%
ひふみ年金	583	33	△29	64	653	+11.9%
ひふみワールド年金	4	2	0	0	6	+59.2%
まるごとひふみ15	81	13	△20	1	76	△6.3%
まるごとひふみ50	290	9	△27	17	289	△0.2%
まるごとひふみ100	399	6	△65	47	386	△3.0%
<b>パートナー合計</b>	<b>8,414</b>	<b>355</b>	<b>△874</b>	<b>986</b>	<b>8,881</b>	<b>+5.6%</b>

<各商品を取り扱う販売パートナー数の推移>



1 投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合3社とカウント

2 ひふみプラス、ひふみ年金の取扱社数の合計

3 ひふみワールド+, ひふみワールド年金の取扱社数の合計

4 まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の取扱社数の合計

# 営業費用及び一般管理費の状況

- 調査費については、業容拡大や円安の影響によるドル建て費用の増加等により前期比+9.9%の181百万円となった。
- 人件費については、前年度の新規採用による人員増加の影響から、前期比+15.9%の403百万円となった。
- 広告宣伝費については、マーケットの状況を鑑みて一部出稿量を増やしたものの、効率的な広告活動に注力したことから、前期比△60.4%の47百万円となった。
- 減価償却費については、オフィスレイアウト変更によって建物付属設備の減価償却費が増加した一方、YouTube動画の制作件数が前期より減少したことにより、前期比△0.7%の105百万円となった。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	概要
	2022/4-2022/6	2023/4-2023/6		
支払手数料	938	1,013	+8.0%	間接販売における販売パートナーへの支払手数料
調査費	165	181	+9.9%	顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービス等の業務システムの利用料
その他営業経費	36	32	△11.0%	販売促進費、印刷費等
営業費用	1,139	1,227	+7.7%	
人件費	348	403	+15.9%	役員報酬、従業員給料等
広告宣伝費	119	47	△60.4%	新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用
減価償却費	106	105	△0.7%	固定資産に計上したYouTube動画の制作費用の償却費等
不動産賃借料	53	51	△3.1%	本社オフィス賃料、NYオフィス賃料等
その他一般管理費	206	232	+12.6%	法定福利費、外注費、支払報酬等
一般管理費	833	840	+0.8%	
営業費用及び一般管理費 合計	1,973	2,067	+4.8%	

当社は、2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値は東陽監査法人による四半期レビューを受けておりません。



# 連結貸借対照表の状況

- 純資産額については、上場による資本金等の増加、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、配当の支払などにより前期末比+7.0%の6,518百万円となった。
- 自己資本比率は65.1%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年6月末	前期末比		2023年3月末	2023年6月末	前期末比
<b>資産</b>	<b>8,704</b>	<b>9,419</b>	<b>+ 8.2%</b>	<b>負債</b>	<b>2,610</b>	<b>2,900</b>	<b>+ 11.1%</b>
<b>流動資産</b>	<b>7,737</b>	<b>8,400</b>	<b>+ 8.6%</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,432</b>	<b>2,716</b>	<b>+ 11.7%</b>
現金及び預金	2,103	2,947	+ 40.1%	<b>固定負債</b>	<b>177</b>	<b>183</b>	<b>+ 3.2%</b>
顧客分別金信託	1,500	1,800	+ 20.0%	<b>純資産</b>	<b>6,094</b>	<b>6,518</b>	<b>+ 7.0%</b>
未収委託者報酬	3,725	3,232	△13.2%	<b>株主資本</b>	<b>5,700</b>	<b>6,130</b>	<b>+ 7.5%</b>
営業投資有価証	218	229	+ 5.0%	資本金	100	313	+ 213.9%
<b>固定資産</b>	<b>967</b>	<b>1,018</b>	<b>+ 5.3%</b>	資本剰余金	407	621	+ 52.5%
有形固定資産	238	348	+ 46.5%	利益剰余金	5,193	5,194	+ 0.0%
無形固定資産	381	372	△2.5%	<b>非支配株主持分</b>	<b>393</b>	<b>388</b>	<b>△1.3%</b>

# (参考) 四半期の状況

## 業績推移

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487
投資顧問報酬	52	56	10	62	63
営業収益	2,375	2,452	2,414	2,417	2,551
営業収益（ネット）	1,437	1,482	1,438	1,457	1,538
販管費（除く代行手数料）	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054
営業利益	402	414	364	429	483
経常利益	412	419	364	429	482
四半期純利益	262	265	230	306	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	274	236	312	332

## AUM

(単位：億円)

	2023年3月期				2024年3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881
私募	46	48	16	15	17
投資信託	9,623	9,652	9,751	10,315	10,957
投資顧問	877	1,050	1,073	1,127	1,234
合計	10,501	10,702	10,824	11,443	12,192

当社は、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。  
当該数値及びAUMについては、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。



RHEOS CAPITAL WORKS

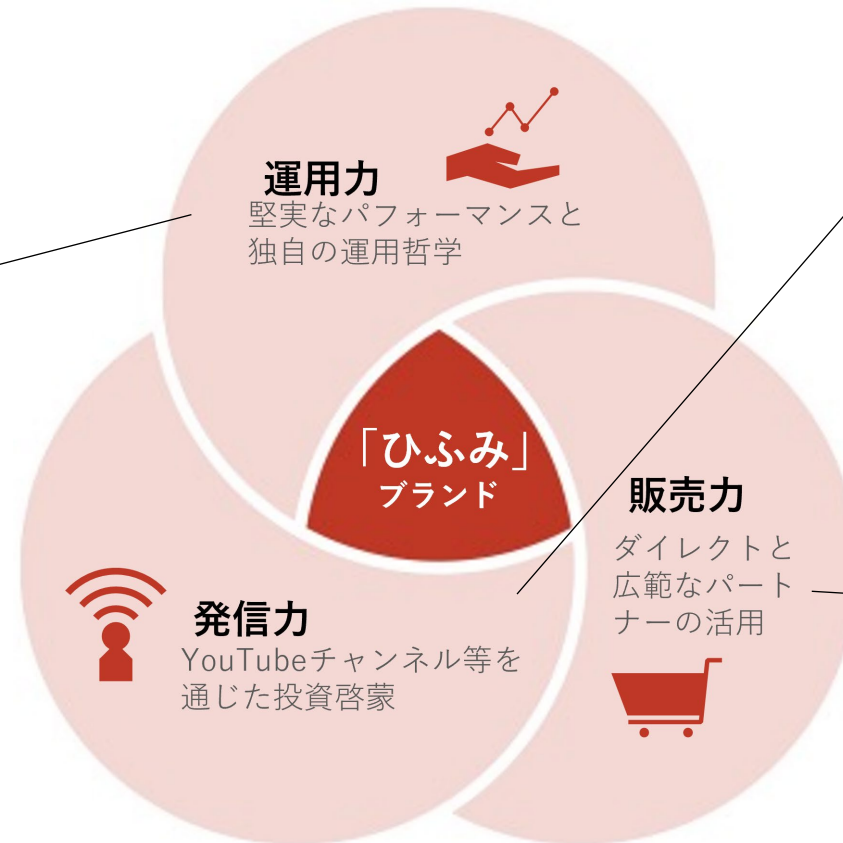
# 03

## 今後の成長戦略

# 今後の成長戦略

- 「運用力」「発信力」「販売力」という3つのチカラを強化して、当社の競争優位の源泉である「ひふみ」ブランドを広く認知いただき、「ひふみ」によるつみたて投資を日本国内に広く普及させ資産形成の文化を浸透させる。

- CIOの藤野がファンドマネージャーとしてフルコミットするとともに、時価総額上位200社を対象とする調査体制の拡充やテンバガー銘柄の発掘に加え、オルタナデータ分析の活用などにより、日本株のパフォーマンスを強化。
- 常駐アナリストの派遣などニューヨーク拠点を拡充することで、海外株のパフォーマンスを強化。

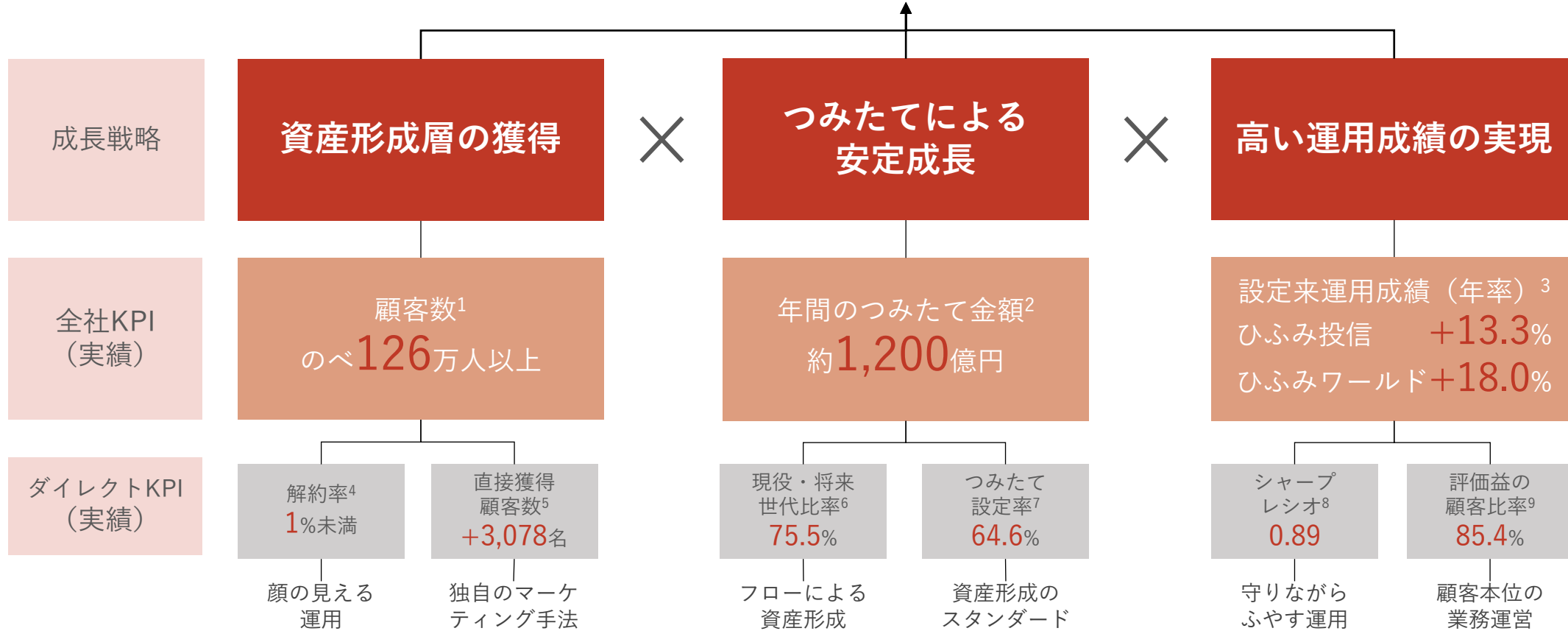


- 「お金のまなびば！」を中心とした自社メディアへの投資を継続することで発信力の向上を目指すとともに、効果検証を繰り返すことで満足度・他者推奨意向の高いコンテンツを制作。

- ダイレクトについては、投資初心者の新規獲得、これまでのひふみファンの囲い込みにより残有口座数、つみたて金額を拡大。
- パートナーについては、引き続き販売パートナーを開拓するとともに、各社のひふみシェアを拡大。

# 成長戦略とKPI

より多くの人がつみたて投資を行うことで、AUMの成長を目指す



1. ダイレクトは2023年6月末のデータ。パートナーについては2022年9月末の販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用  
(アンケート回答のあった受益者数×全社AUM/アンケート回答のあったAUM)  
複数口座・複数商品を持つ顧客は重複してカウント

2. 2022年9月のダイレクト、パートナーの月間つみたて金額×12で算定。パートナーについては販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用  
(アンケート回答のあった月間つみたて金額×全社AUM/アンケート回答のあったAUM)

3. 設定来から2023年6月末までの基準価額の増加率

4. 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。2022年7月から2023年6月までの月次解約率(当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数)平均。ダイレクトの口座のみ

5. 2022年7月から2023年6月までの新規獲得顧客数の合計。ダイレクトの口座のみ

6. 50代以下の顧客の割合。2023年3月末時点のダイレクトの口座のみ

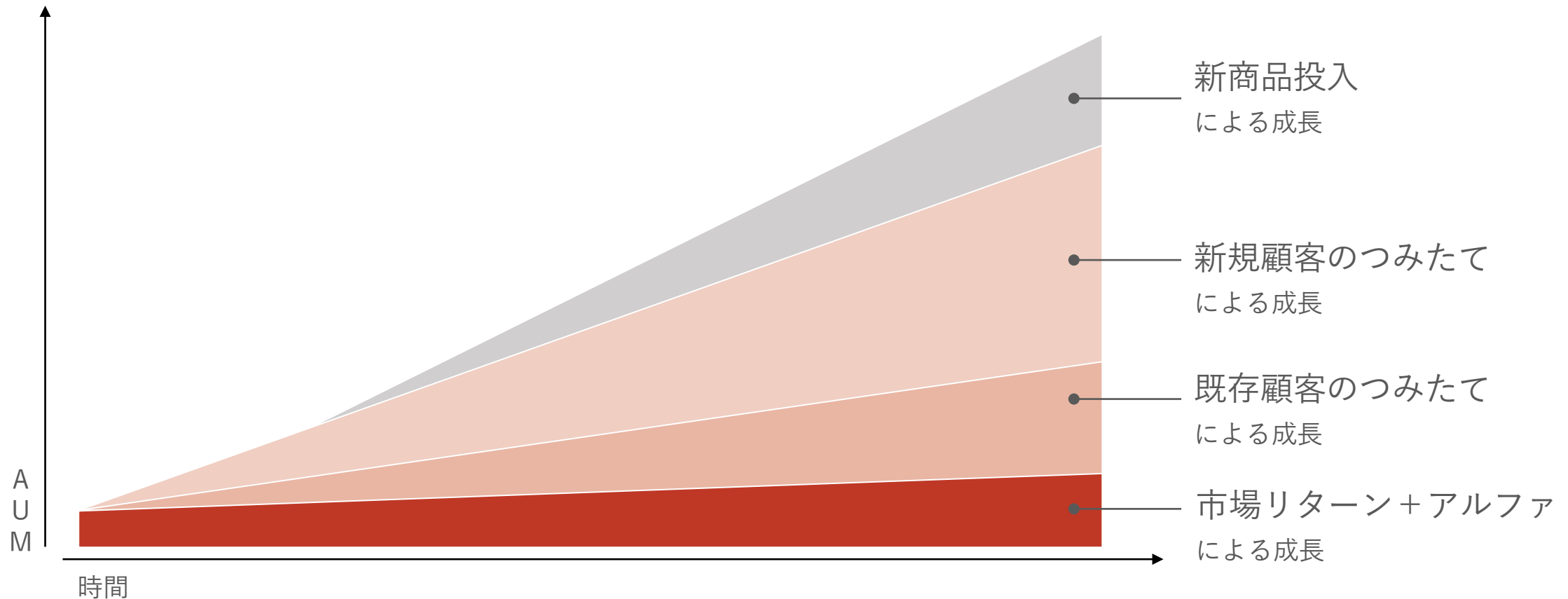
7. つみたて口座数÷残有口座数の割合。2023年6月末時点のダイレクトの口座のみ

8. ひふみ投信の数値。対象期間は、設定日から2023年6月末まで。シャープレシオとは、年率リターン(設定来の累積リターンの年率換算値)から無リスク資産の年率リターンを引き、年率リスク(各月リターンの標準偏差の年率換算値)で除したものの。

9. 2023年3月末におけるダイレクトの口座において、投資信託を保有する顧客(法人顧客を除く)のうち、運用損益率が0%以上の顧客数の割合。

# 今後の成長戦略（イメージ）

- 新NISAによる投資可能期間の恒久化・投資枠の拡大により「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も加速
- この潮流に乗って「ひふみ」によるつみたて投資の普及を推進するとともに、ニーズに沿った新商品を随時提供していくことで新規顧客・追加入金の獲得と運用益の増加を目指す





RHEOS CAPITAL WORKS

# 04

## 參考資料

# 直近のトピックス 資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充<sup>1</sup>～

- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」<sup>1</sup>を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱<sup>2</sup>にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される

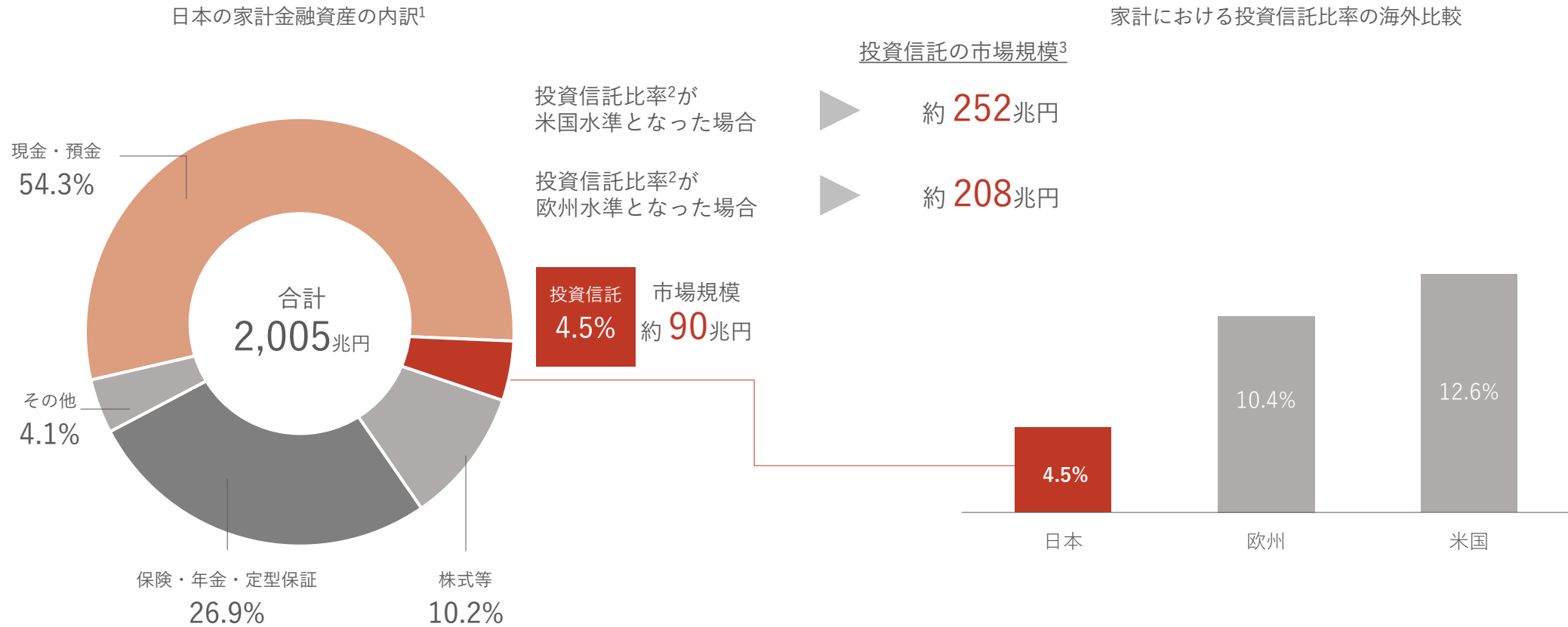
項目	現行NISA		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円	内数として 1,200万円
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）  
 2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）



# 投資信託のアップサイド

日本の家計金融資産に占める投資信託の比率は  
米国や欧州と比較して低く、市場規模の拡大は今後のアップサイド



1. 日本銀行「資金循環」（2022年3月末時点）より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」（2022年3月末時点）より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

# 新NISAで拡大する潜在市場（TAM）

現役世代が一年間に120万円<sup>1</sup>（NISAつみたて 年間投資枠）の  
つみたて投資を行った場合に想定されるTAM<sup>2</sup>の拡大余地

	労働力人口 <sup>3</sup>	年間投資枠 <sup>1</sup>	年間積立金額
15-24歳	583万人	120万円 NISAつみたて型 年間投資額の上限	約6.9兆円
25-34歳	1,140万人		約13.6兆円
35-44歳	1,354万人		約16.2兆円
45-54歳	1,650万人		約19.8兆円



現役世代が  
15年間つみたてNISA満額を  
積立てた場合の年間投資総額

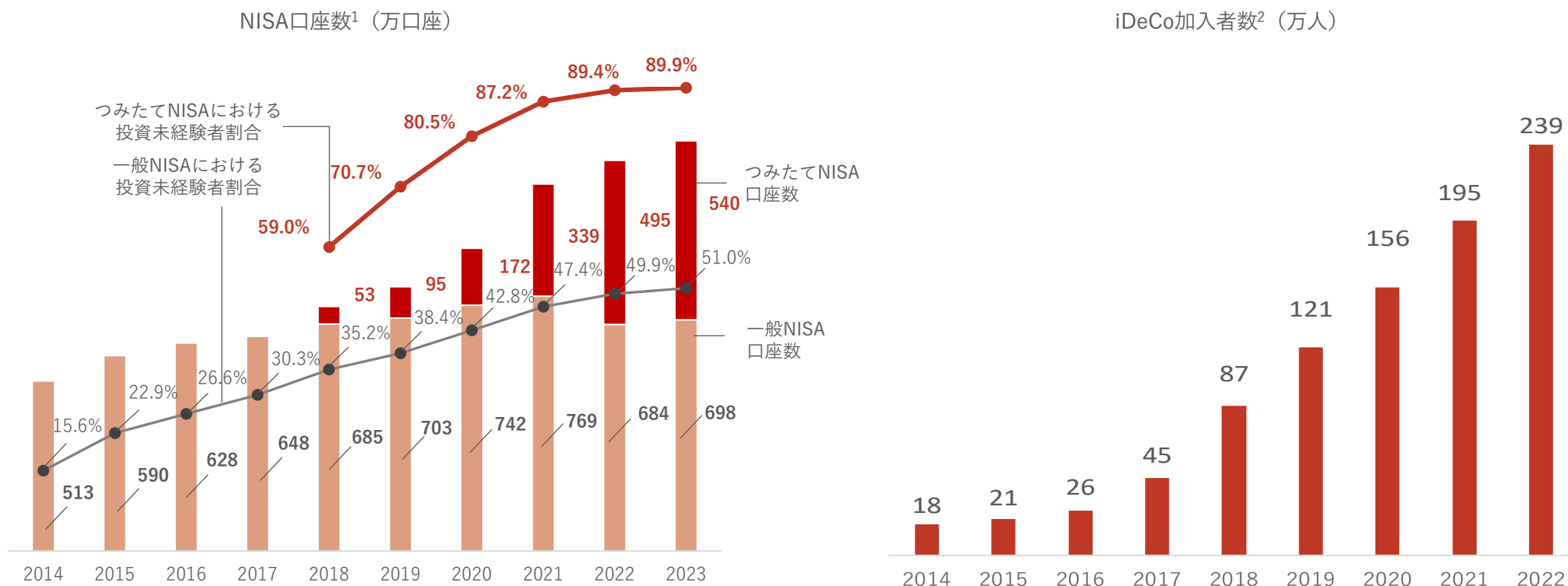
約57兆円  
×  
15年間  
↓  
約855兆円

年間投資枠の拡大により  
つみたて投資による  
TAMは大きく増加

- 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改正を前提としております。
- TAM（Total Addressable Market）は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改正後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限度額（生涯投資枠）1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です（現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。）。
- 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口（2021年平均）」より

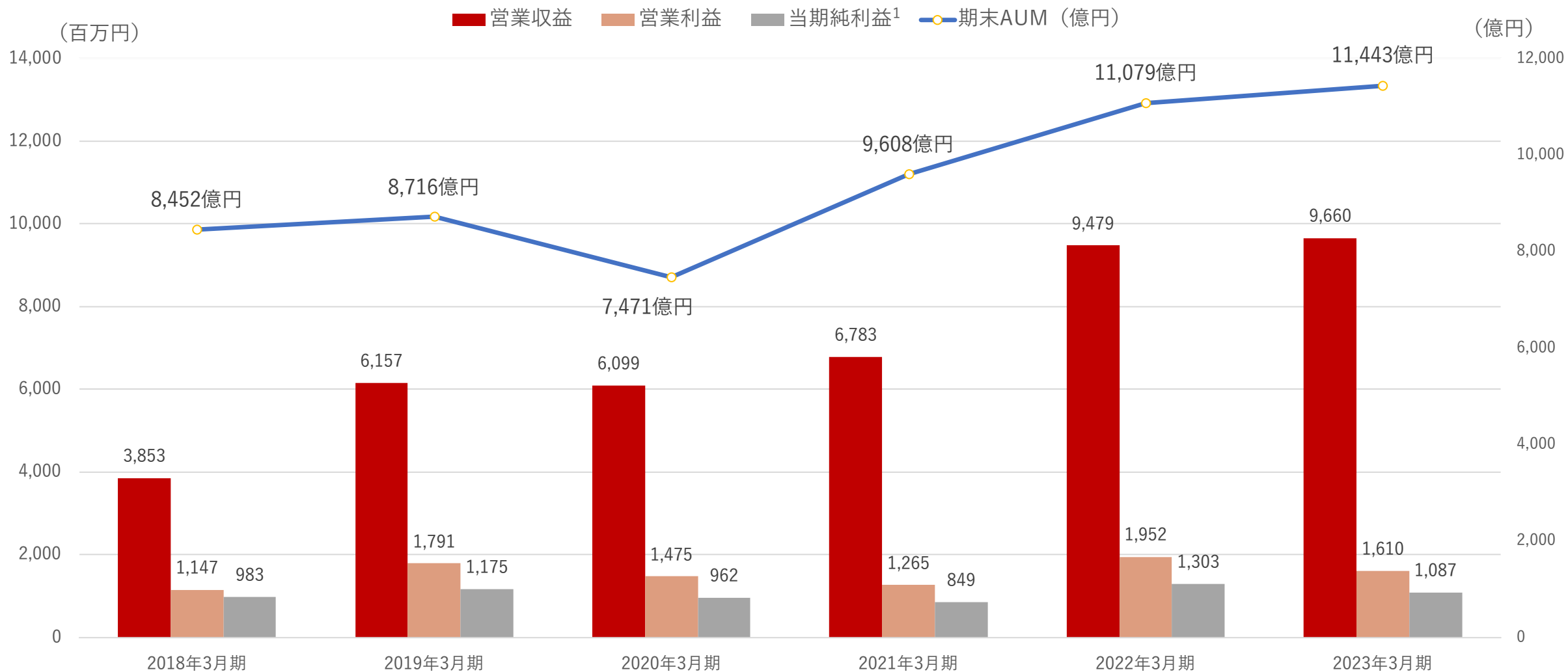
# 「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引上げにより  
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに



1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年3月31日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ3月末時点  
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2022年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

# 業績推移



1. 2022年3月期以降は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を記載しております。

# 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- ▶ 本資料は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- ▶ 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- ▶ 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ▶ 本資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- ▶ 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- ▶ 各種マーケットデータについて
  - ✓ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
  - ✓ MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
  - ✓ S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。